

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイフリーク ホールディングス  
コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 谷内 進  
(氏名) 芦田 克宣  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日  
TEL 092-471-5211

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,038	△26.4	13	—	15	—	△31	—
26年3月期	1,410	△9.1	△375	—	△384	—	△616	—

(注) 包括利益 27年3月期 △35百万円 (—%) 26年3月期 △619百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△2.78	—	64.1	1.9	1.3
26年3月期	△60.18	—	—	△31.5	—

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	720	82	11.1	6.84
26年3月期	913	22	2.0	1.59

(参考) 自己資本 27年3月期 80百万円 26年3月期 17百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△5	59	△67	421
26年3月期	△280	5	△21	435

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	750	△27.8	10	△26.9	5	△68.5	2	—	0.17

(注) 第2四半期累計期間の業績予想については、業績管理を年次のみで行っているため、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社 アイフリーク プロダクツ セールス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	11,737,500 株	26年3月期	11,215,900 株
② 期末自己株式数	27年3月期	300 株	26年3月期	300 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	11,311,863 株	26年3月期	10,250,312 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ(1株当たり情報)をご覧ください。なお、当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、26年3月期期末発行済株式数(自己株式を含む)、26年3月期期末自己株式数、26年3月期中平均株式数を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	214	1.0	16	—	10	—	△98	—
26年3月期	211	△86.5	△33	—	△47	—	△502	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△8.72	—
26年3月期	△49.01	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	743	14.32	170	17.1	22.6	14.32	14.32	
26年3月期	1,008	15.40	177	17.1	17.1	15.40	15.40	

(参考) 自己資本 27年3月期 168百万円 26年3月期 172百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
(5) 重要事象等について .....	9
2. 企業集団の状況 .....	10
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	13
5. 連結財務諸表 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	16
連結損益計算書 .....	16
連結包括利益計算書 .....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 連結財務諸表に関する注記 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(表示方法の変更に関する注記) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
6. その他 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の個人消費等が低調に推移したことによる一時的な景気後退が見られましたが、政府及び日銀による各種経済政策と金融緩和の効果から円安株高を背景に、雇用の拡大、所得環境の改善傾向もあり、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円安進行による輸入原料価格の上昇の影響等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社）が関連するモバイルコンテンツ業界におきましては、携帯電話利用者のフィーチャーフォンからスマートフォン（以下、「SP」という。）への端末変更がよりいっそう進み、タブレット端末の利用者もモバイルキャリア各社の積極的な販促活動によって増加した結果、SP及びタブレット端末（以下、「スマートデバイス」という。）の利用者は増加傾向にあります。これらの要因により、インターネットサービス及びアプリケーションの利用、電子書籍の閲覧等、スマートデバイスによるコンテンツ利用シーンは更に拡大しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、収益の中心であるモバイルコンテンツ事業のコミュニケーションコンテンツ領域（『デココレ』、『photodeco+』等）におきましては、スマートデバイスでのサービス強化を進めてまいりました。加えて、ファミリーコンテンツサービス領域（『森のえほん館』等）におきましては、企業向け電子絵本商品のメニュー強化を進めてまいりました。また、Eコマース事業におきましては、平成27年2月1日にその保有株式の全てを第三者に譲渡することにより同事業から撤退し、グループ内の各事業部門の選択と集中をより強く推進し、経営資源の集約と財務基盤の増強を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,038,675千円（前年同期比26.4%減）、営業利益は13,685千円（前年同期は375,380千円の営業損失）、経常利益は15,893千円（前年同期は384,423千円の経常損失）、当期純損失は31,452千円（前年同期は616,862千円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

#### ①モバイルコンテンツ事業

当該事業を担う株式会社アイフリーク モバイルは、コミュニケーションコンテンツ領域とファミリーコンテンツサービス領域にて事業活動を行っております。

##### (コミュニケーションコンテンツ領域)

この領域におきましては、主としてデコレーションメール・スタンプ素材提供サイト『デココレ』、写真加工アプリ『photodeco+』、カロリー管理アプリ『カロリナ』を提供しております。株式会社NTTドコモの「スゴ得コンテンツ」、KDDI株式会社の「auスマートパス」、ソフトバンクモバイル株式会社の「App Pass」等、携帯電話事業者各社が提供する定額コンテンツ配信サービスに当社のコンテンツが複数選定されており、ユーザーの継続利用を促進するために使いやすいユーザーインターフェースへの改善と追加機能の拡充、また、スタンプ画像の多数掲載等、各種取組みを実施いたしました。

##### (ファミリーコンテンツサービス領域)

この領域におきましては、スマートデバイスのアプリストアであるApp StoreやGoogle Play及び、株式会社NTTドコモが運営する0歳から9歳向け知育サービス「dキッズ」へ月額定額課金にて電子絵本340冊以上が読み放題となる『森のえほん館』を提供しております。また、BtoBにおきましては、絵本型ネイティブアド（タイアップ絵本）のプレミアム・パッケージをリリースし、電子絵本に興味がある企業向け商品のメニュー強化と営業体制の強化を進め、NHK Eテレにて放映中の「がんばれ！ルルロロ」、株式会社パルコのイメージキャラクター「パルコアラ」を電子絵本として配信を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は、845,407千円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益は222,251千円（前年同期比218.9%増）となりました。

②Eコマース事業

当該事業を担う株式会社アイフリーク プロダクツ セールスは、美容・健康商材を中心とした商材の提供を行っていましたが、平成27年2月1日にその保有株式の全てを第三者に譲渡し、同事業から撤退いたしました。そのため、当連結会計年度の期中に連結除外するとともに、平成27年1月期までの業績を連結業績に含めて開示しております。

この結果、当連結会計年度におけるEコマース事業の売上高は、193,267千円（前年同期比61.6%減）、セグメント損失は11,090千円（前年同期は126,118千円のセグメント損失）となりました。

注）各社の社名、製品名、サービス名は各社の商標又は登録商標です。

(次期の見通し)

当連結会計年度におきましては、スマートデバイスのサービス強化、電子絵本アプリの拡販と企業向けメニュー拡充を進めるとともに、グループ内の各事業の選択と集中をより強く推進し、経営資源の集約と財務基盤の増強を図りました。来期は、従来事業の革新的な成長と周辺事業の育成を実現すべく、着実な取組みを進めてまいります。

以上のことから、平成28年3月期の連結業績見通しは、売上高750百万円、営業利益10百万円、経常利益5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて131,881千円(17.7%)減少し、613,207千円となりました。

これは主として、現金及び預金が13,499千円、受取手形及び売掛金が131,003千円、商品が19,788千円、仕掛品が1,920千円、原材料が16,631千円、その他流動資産が23,182千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて59,167千円(36.5%)減少し、103,078千円となりました。

これは主として、有形固定資産が18,398千円、無形固定資産が31,455千円、投資有価証券が4,505千円、敷金及び保証金が5,450千円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて1,943千円(33.3%)減少し、3,887千円となりました。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて192,992千円(21.1%)減少し、720,173千円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて205,817千円(33.1%)減少し、416,855千円となりました。

これは主として、リース債務が200千円、未払消費税等が18,265千円増加した一方、買掛金が29,383千円、短期借入金が67,000千円、1年内返済予定の長期借入金が40,000千円、未払金が39,436千円、未払費用が6,960千円、未払法人税等が39,521千円、その他流動負債が1,980千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて46,737千円(17.5%)減少し、220,792千円となりました。

これは主として、長期借入金が39,792千円、リース債務が4,133千円、繰延税金負債が1,076千円、資産除去債務が1,735千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて252,555千円(28.4%)減少し、637,647千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて59,562千円(259.4%)増加し、82,525千円となりました。

これは主として、株式発行等により資本金及び資本剰余金が97,604千円増加した一方、当期純損失を31,452千円計上したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて13,499千円減少し、421,789千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、5,288千円（前年同期は280,293千円の使用）となりました。

これは主として、売上債権の減少額8,615千円、たな卸資産の減少額6,141千円、前渡金の減少額31,453千円等により資金が増加した一方、仕入債務の減少額22,275千円、未払金の減少額31,433千円、法人税等の支払額55,884千円等により資金が減少したことによるものであります。

## （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、59,080千円（前年同期は5,455千円の獲得）となりました。

これは主として、事業譲渡による収入80,000千円、敷金及び保証金の回収による収入11,353千円等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出2,070千円、無形固定資産の取得による支出29,342千円、敷金及び保証金の差入による支出7,349千円等により資金が減少したことによるものであります。

## （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、67,291千円（前年同期は21,387千円の使用）となりました。

これは主として、新株予約権の行使による株式の発行による収入87,969千円等により資金が増加した一方、短期借入金の純増減額67,000千円、長期借入金の返済による支出79,792千円、リース債務の返済による支出3,932千円等により資金が減少したことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	70.4	54.2	32.5	2.0	11.1
時価ベースの自己資本比率（％）	96.1	103.5	68.8	156.0	352.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	52.4	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	143.8	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 平成23年3月期の各指標は、個別ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表（貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）の利息の支払額を利用しております。

6 平成24年3月期から平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識し、事業の継続的な成長に必要な内部留保の充実を勘案しながら、その時々当社グループの経営成績及び財務状況等に応じて、適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。

当期における中間配当及び期末配当につきましては、業績の状況等を踏まえ、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。次期以降の配当につきましても、現時点においては、当社グループの財務状況を鑑み、中間配当及び期末配当を無配とさせていただきます。しかしながら、株主様への利益還元の基本方針に従い、適切な利益還元策を状況に応じて検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開、その他リスク要因となる主な事項、及び、その他投資家の判断に影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針があります。しかしながら、当社グループの株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社グループの株式への投資に関連するリスクを全て網羅しているものではないことにご留意ください。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

① 業界環境の変化について

当社グループの事業は、主にインターネットの技術を活用した事業展開を進めており、常に業界動向、技術革新、ユーザーニーズの変化等に対応する必要があると考えております。そのため、現在利用している技術やユーザーニーズに変化等が起こった場合には、変化に対応するための追加的支出が必要になる可能性があります。また、著しい技術革新やユーザーニーズ等の変化が起こり、当社グループの対応スピードが競合他社と比較し遅れた場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 特定得意先への依存度が高いことについて

当社グループのモバイルコンテンツビジネスは、通信キャリアの公式サイトを通じて、携帯電話コンテンツ及び関連する分野にコンテンツを提供するビジネスとなっております。通信キャリアの中でも、特に株式会社NTTドコモ（以下、「NTTドコモ」という。）への依存度が高く、当連結会計年度の同社への売上依存度は62.7%となっております。最終利用者はあくまでコンテンツを利用するユーザーではありますが、NTTドコモに不測の事態が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが提供するサイトが、通信キャリアの公式サイトから外された場合、有料サイトの会員数が減少する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定のサイトへの依存度が高いことについて

当社グループのモバイルコンテンツビジネスは、ユーザーからの課金収入によるものであるため、各サイトのユーザーの入会者数、退会者数及び利用率が業績の動向に影響を与えます。このため、HTML形式メールの利用者が、当社グループの予想よりも拡大しなかった場合や、当社グループが提供するサイトを利用するユーザーの嗜好や関心を適切に把握できずに有料コンテンツの会員数が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ コンテンツ制作におけるクリエイターへの依存について

当社グループは、コンテンツ制作において、社内制作だけではなく、外部のクリエイターへの外注が大きな割合を占めております。このため、多くのクリエイターが当社グループへの素材提供をやめ、あるいは制作物の仕上がりが期待するものに及ばないこと等で、有料コンテンツの会員獲得、既存会員数及び利用率が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ モバイルコンテンツ事業への新規参入の可能性について

モバイルコンテンツビジネスは、通信キャリアの公式サイトに選ばれるか否かを除いては参入障壁が低いビジネスモデルであります。このため、ユーザーにコンテンツの品質等が認知され定着していくこと及び特にモバイルコンテンツにおきましては、先行して新たな事業を行うことで先行者利益を得ること等が重要であると考えられます。しかしながら、新規参入者が多額の広告宣伝費を投下し参入してきた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



⑥ 新規コンテンツ及び新規事業の立ち上げについて

モバイルコンテンツビジネスにおきましては、市場環境等を鑑みながら、新たなサービスを提供する予定ではありませんが、全てのサービスがユーザーのニーズに応えられるか否かは不明であります。会員が増加せずに採算の合わないサービスが増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、モバイルコンテンツビジネスのほか、当社グループではモバイルコンテンツビジネスで培った技術やノウハウを活かした新規事業を立ち上げることが必要であると認識しております。そのため、新規事業への投資については、その市場性等について十分な検討を行った上で投資の意思決定をします。しかしながら、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。さらに、新規事業の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、外注及び広告宣伝にかかる費用の発生、ソフトウェア開発並びに設備投資等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合について

当社グループは、特色のあるコンテンツやサービスの提供、最適なユーザビリティ、カスタマーサポートを充実させるための取組等、競争力の向上を図っております。しかしながら、当社グループと同様に、モバイルコンテンツ事業又は、当該事業を提供している企業、特に新規参入企業との競争激化により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 著作権元について

当社グループの事業は、著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得て提供しているサービスがあります。そのため、著作権元が著作権元自身で独自に同様の事業展開を行った場合や優良著作権を獲得できなかった等の場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ システムトラブルの発生について

当社グループは、システムトラブルの発生を回避するために、Webサーバの負荷分散、DBサーバの冗長化、サーバリソース監視、定期バックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。しかしながら、サービスを管理しているサーバや配信のためのシステムにおいて何らかのトラブルが発生することにより、サービスの運営に障害が生じる可能性があります。そのため、当該障害が生じた場合、当社のグループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ モバイルコンテンツ事業における売上計上について

モバイルコンテンツ事業においては、発生基準に基づき、月末残存会員数から売上予測値を算定した金額を売上として計上しております。後日、各通信キャリアからの支払通知書の到着時点で売上予測値計上額と支払通知額との差異を集計し、入金額確定月に売上高を調整しております。当連結会計年度における売上予測値計上額と支払通知額との差異は0.54%ですが、今後このような差異が増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ モバイルコンテンツ事業における売掛金の回収について

モバイルコンテンツ事業における情報料の回収は、料金代行収納契約により委託した通信キャリア（情報料回収事業者）が行っております。このうち、NTTドコモ及びKDDI株式会社は、契約により情報料回収事業者の責任に抛らず情報料を回収できない場合、当社グループへ情報料の回収が不能であることを通知し、その時点で回収事業者の当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。このため、モバイルコンテンツ事業に係る売掛債権に対して、過去の回収実績等から算定した回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。当連結会計年度において上記のような未回収となった情報料は、回収対象額に対して0.4%ですが、今後このような未回収額が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの開発拠点及びサーバ等の設備については、本社所在地である福岡市にあり、当該地区において大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、開発業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があることから、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 個人情報の管理について

当社グループは、ユーザーの個人情報を取得しておりますが、当該情報に接することができる者を制限し、全社員と機密保持契約を結ぶ等、個人情報の管理には十分留意しております。そのため、当社グループでは、個人情報保護規程を策定し、厳密に運用しておりますが、今後不測の事態により顧客情報の流出等の問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 知的財産権の管理について

クリエイターは、契約において、他者（第三者）の知的財産権を侵害していないことを保証しており、当社グループが運営する事業全てにおいて二次利用が可能な内容となっております。しかしながら、管理が十分でない場合に他者から権利侵害の損害賠償請求が起こる可能性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 法的規制について

当社グループの展開する各事業が属する業界におきましては、通信事業者等への規制に関する法的規制の影響があり、今後の法整備の結果、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 投融資について

当社グループの展開する各事業は、特に環境の変化が激しい分野に属しております。当社グループとしては、事業領域と業容を拡大しながら、顧客の獲得及び技術獲得等のため、子会社の設立、合併・買収・資本参加等を視野に入れた展開が重要であると認識しております。これらの投融資を行う際には、その対象企業の財務内容や契約関連等について、詳細なデューデリジェンスを行うことによりリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかしながら、当該投融資が当社グループに与える影響を予測することは困難であり、結果的に当初計画利益の未達や投融資後に判明した未確認債務（偶発債務を含む）の発生等が生じる可能性があります。これらにより、当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投融資を十分に回収できないリスク等が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑰ 資金調達について

当社では、当連結会計年度において売上高の拡大及び新規施策への投資等を目的として、短期借入による資金調達を行っております。したがって、将来において金利が上昇した場合には、資金調達コストが上昇し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、資金調達におきましては、複数の金融機関と交渉を行い、最適なファイナンスを行っておりますが、突発的な内外環境の変化等により資金調達ができなかった場合、新規事業の着手が遅延し、事業の継続ができなくなる等、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 訴訟について

当社グループは、当連結会計年度において、損害賠償を請求されている事実や訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、システムダウンによるサービス停止や外部侵入等による個人情報の漏洩、知的財産権の侵害等、予期せぬトラブルが発生した場合、又は取引先との関係に何かしらの問題が生じた場合等、これらに起因した損害賠償の請求、訴訟を提起される可能性があります。その場合、損害賠償の金額、訴訟内容及び結果によっては、当社グループの財政状態及び経営成績並びに社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

⑲ 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において、スマートデバイスのサービス強化及び企業向け電子絵本商品のメニュー強化を行うとともに、Eコマース事業からの撤退、徹底した固定費の削減施策を行い、グループ内の各事業部門の選択と集中をより強く推進し、経営資源の集約と財務基盤の増強を実施いたしました。これらの施策が功を奏し、営業利益及び経常利益を計上しております。しかしながら、営業キャッシュ・フローの継続的なマイナスを計上しており、収益力が安定したと判断するのは時期尚早であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

(5) 重要事象等について

当社グループは、「(4) 事業等のリスク ⑭ 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

その改善策として、営業利益を確保すべく当社グループは、グループ全体の経営資源の配分を速やかに最適化し、グループ内の各事業部門の選択と集中を目的として、連結子会社である株式会社アイフリーク モバイルの『なりきり!!ごっこランド』を中心とする子供向け職業体験アプリ部門を、クックパッド株式会社の子会社へ譲渡いたしました。また、中核事業である『デココレ』『photodeco+』等のコミュニケーションコンテンツ及び『森のえほん館』等の電子絵本事業へ経営資源を集約し、当社グループの企業価値の最大化を図ることを目的として、Eコマース事業を担っておりました株式会社アイフリーク プロダクツ セールスの保有株式の全てを第三者へ譲渡し、Eコマース事業から撤退しております。さらに、徹底した固定費の削減の一環として、当社支店事務所及び関係会社本社事務所の移転等を実施しております。これら施策により来期は、営業利益及び営業キャッシュ・フローのさらなる改善が見込まれます。

また、事業資金面につきましても、引続き取引金融機関と良好な関係にあり、当面の事業資金の確保はなされていることから、少なくとも今後1年間の資金繰りに重大な支障をきたすような状況にはありません。

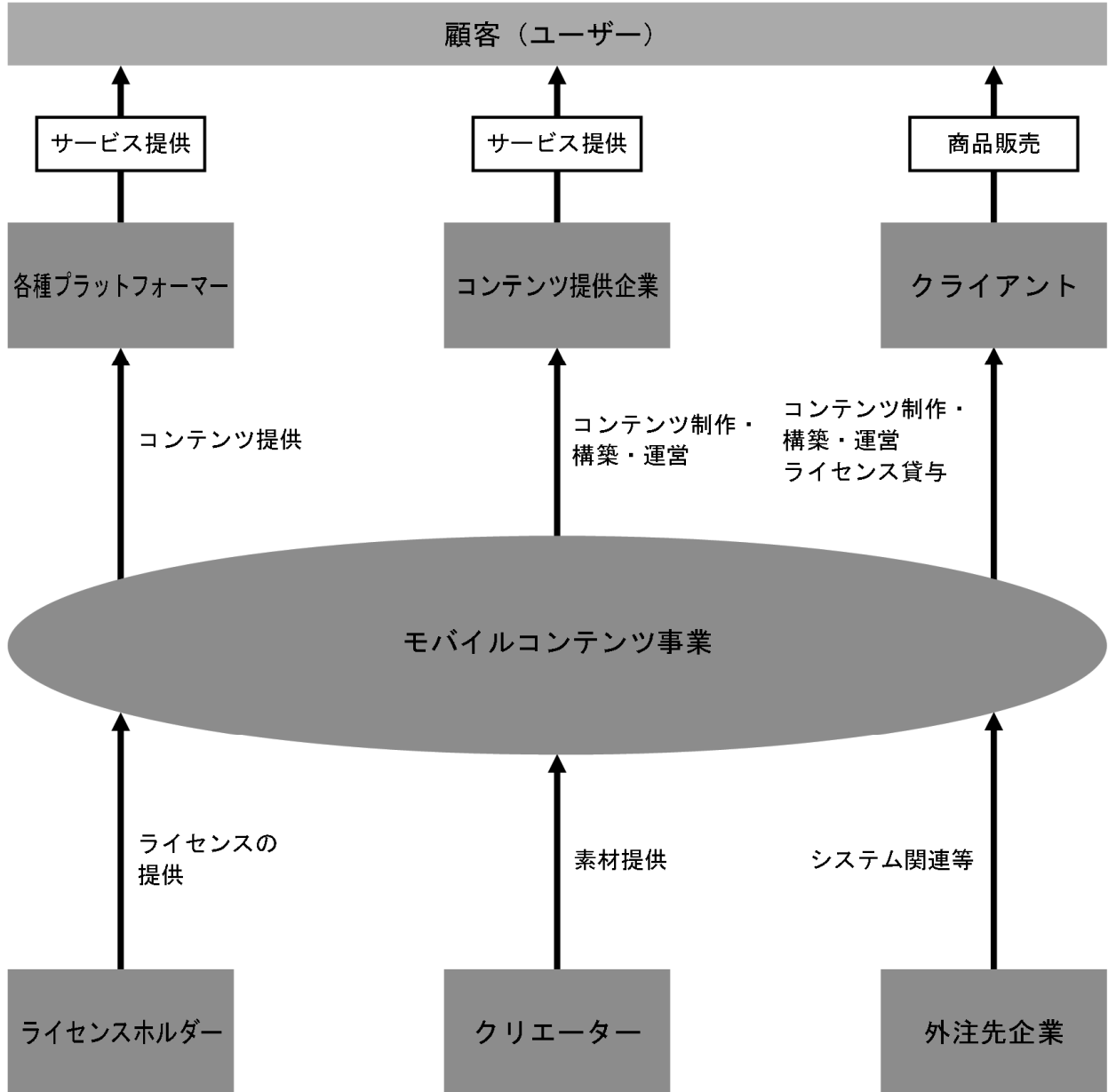
なお、第3四半期連結累計期間における7,569千円の債務超過は、第4四半期連結会計期間において第11回新株予約権の割当先であるHong Kong Wealthy Future Investment Co., Limitedが保有する全ての新株予約権の権利行使により、92,500千円の払込を受けたことにより解消しております。

以上のことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、国内外にモバイルコンテンツのサービス等を提供する「コミュニケーションコンテンツ領域」と電子絵本を中心としたサービス提供を行う「ファミリーコンテンツサービス領域」とを合わせたモバイルコンテンツ事業で構成されております。

事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「新しいモバイルコミュニケーション・ツールによる新しいライフスタイルの創造」をビジネスドメインとしており、顧客の個性を尊重したサービスの提供を行うことにより、顧客との継続的な取引関係を構築することを重視しております。

今後も更なるコミュニケーションの可能性を追求するため、独自性や先進性をモットーと掲げ、サービスを創造することを経営方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重要と考えている経営指標は、営業利益であります。この経営指標を持続的に向上させることで、企業価値の向上を実現してまいります。

しかしながら、中長期で継続的に企業規模を拡大するためには、新規事業及び既存事業への積極的な投資、事業拡大を支える人材・組織・体制等の経営基盤の強化も不可欠であると考えております。このことから、個別案件ごとに十分な検討を行った上で、投資効果を考えながら事業展開してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、スマートデバイス向けモバイルコンテンツの提供を通じて、スマートデバイスでのサービス強化及び企業向け電子絵本商品のメニュー強化によって、モバイルコンテンツ事業の更なる成長を目指すべく、中長期的な視点をもって事業展開してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

携帯電話はユーザーにとって、生活に欠かすことができないツールとして、社会的にも重要なインフラとなっております。また近年、スマートデバイスを活用したサービスが広く利用されております。

このような市場環境のもと、当社グループでは、携帯電話、スマートデバイスを活用した各種サービスを展開しておりますが、営業利益を確保するために、以下の項目を対処すべき課題と認識しております。

##### ① 有料コンテンツ会員の獲得と継続利用促進

当社グループは、『デココレ』をはじめ、『photodeco+』や『カロリナ』といったサービスの持続的な成長のため、効果的なサイト運営と集客導線の確保をしております。このため、各種サービスのサイト（アプリ含む）のコンテンツ力を高め、有料会員の新規獲得と継続利用を促すことが重要であると認識しており、費用対効果を鑑みながら、各種サービスの展開を進めていく必要があります。

##### ② コミュニケーションサービス分野のビジネスドメイン拡大

当社グループは、モバイルコンテンツ事業を中心にコミュニケーションサービス分野の一端を担っております。従来のモバイルサイトは、「携帯電話」に向けたもののみでしたが、日本も世界市場と同様にS Pへのシフト、タブレット端末の普及といった環境変化が起こっております。そのため今後、市場環境の変化を捉えながら、新しいデバイスへの更なる対応を含め、コミュニケーションサービス分野のビジネスドメインの拡大を図っていく必要があります。

##### ③ デジタルコンテンツ資産の有効活用

当社グループは、これまでのモバイルコンテンツの運営を通じて、当社グループがライセンスを保有する質の高いデジタルコンテンツを確保してまいりました。当連結会計年度末現在、当社グループにおけるデジタルコンテンツ素材は約245,000点、「CREPOS」及び「PictBox」の登録クリエイター数は約9,400名となっております。今後は、これらのコンテンツ資産を、当社グループの事業に有効活用することが重要であると認識しております。

##### ④ 顧客満足度の向上

当社グループのカスタマーサポートは、会員一人一人のニーズを聴き、継続して利用してもらうための接点として、日々お客様のニーズを吸い上げております。その対応を一層充実、強化するため、当社グループではカスタマーサポート専任者と事業部との連携強化を進め、会員一人一人のニーズを当社グループ全体で解決していける体制を整えてまいります。

⑤ 技術への対応

当社グループのモバイルコンテンツの大多数は、コンテンツ開発・サーバ保守を当社グループ独自にて一貫して行っております。これまでも携帯電話サービスにおける新技術に先進的に対応してまいりましたが、S P市場の拡大、タブレット端末の普及等により、更なる技術への対応が求められます。そのため、今後も先進的な技術への対応を進めていく必要があります。

⑥ 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しております。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435,274	421,774
受取手形及び売掛金	283,247	152,244
有価証券	14	14
商品	19,788	-
仕掛品	1,920	-
原材料	16,631	-
その他	62,887	39,704
貸倒引当金	△74,675	△531
流動資産合計	745,089	613,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,291	18,150
減価償却累計額	△7,841	△6,531
建物(純額)	22,449	11,619
工具、器具及び備品	73,973	66,860
減価償却累計額	△67,982	△64,553
工具、器具及び備品(純額)	5,991	2,306
リース資産	11,627	11,627
減価償却累計額	△970	△4,854
リース資産(純額)	10,656	6,772
有形固定資産合計	39,097	20,698
無形固定資産		
ソフトウェア	49,382	17,992
その他	66	-
無形固定資産合計	49,448	17,992
投資その他の資産		
投資有価証券	31,105	26,599
敷金及び保証金	42,094	36,644
破産更生債権等	-	126,056
その他	500	1,143
貸倒引当金	-	△126,056
投資その他の資産合計	73,700	64,386
固定資産合計	162,245	103,078
繰延資産		
社債発行費	5,831	3,887
繰延資産合計	5,831	3,887
資産合計	913,166	720,173



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,636	8,252
短期借入金	367,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	79,792	39,792
リース債務	3,932	4,133
未払金	62,689	23,252
未払費用	12,333	5,373
未払法人税等	39,521	-
未払消費税等	3,824	22,090
その他	15,942	13,961
流動負債合計	622,673	416,855
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	50,780	10,988
リース債務	7,370	3,237
繰延税金負債	2,442	1,366
資産除去債務	6,935	5,199
固定負債合計	267,529	220,792
負債合計	890,203	637,647
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	603,879	652,682
資本剰余金	603,885	652,687
利益剰余金	△1,190,195	△1,221,648
自己株式	△34	△34
株主資本合計	17,534	83,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	△3,391
その他の包括利益累計額合計	298	△3,391
新株予約権	5,130	2,230
純資産合計	22,963	82,525
負債純資産合計	913,166	720,173

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,410,561	1,038,675
売上原価	987,009	499,139
売上総利益	423,552	539,535
販売費及び一般管理費	798,933	525,849
営業利益又は営業損失(△)	△375,380	13,685
営業外収益		
受取利息	1,111	59
受取配当金	3,839	3,917
為替差益	1,872	-
違約金収入	2,508	-
貸倒引当金戻入額	-	6,948
その他	5,723	7,470
営業外収益合計	15,054	18,394
営業外費用		
支払利息	5,219	4,422
社債発行費償却	1,943	1,943
新株発行費	13,501	4,625
新株予約権発行費	2,500	2,000
その他	932	3,195
営業外費用合計	24,097	16,187
経常利益又は経常損失(△)	△384,423	15,893
特別利益		
固定資産売却益	-	3,727
事業譲渡益	-	59,020
資産除去債務戻入益	-	477
新株予約権戻入益	1,574	212
特別利益合計	1,574	63,437
特別損失		
投資有価証券売却損	5,892	-
固定資産除却損	330	0
減損損失	39,402	14,508
関係会社整理損	60,471	27,375
過年度決算訂正関連費用	79,044	-
特別退職金	5,428	1,038
事務所移転費用	3,004	1,942
貸倒引当金繰入額	-	59,484
その他	1,007	-
特別損失合計	194,582	104,349
税金等調整前当期純損失(△)	△577,430	△25,018
法人税、住民税及び事業税	38,625	7,317
法人税等調整額	806	△883
法人税等合計	39,431	6,433
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△616,862	△31,452
当期純損失(△)	△616,862	△31,452

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△616,862	△31,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△516	△3,689
為替換算調整勘定	△2,410	-
その他の包括利益合計	△2,926	△3,689
包括利益	△619,788	△35,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△619,788	△35,141

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	533,151	533,156	△573,333	△34	492,939
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	70,728	70,728			141,457
当期純損失(△)			△616,862		△616,862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	70,728	70,728	△616,862	-	△475,405
当期末残高	603,879	603,885	△1,190,195	△34	17,534

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	814	2,380	3,194	3,923	500,057
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					141,457
当期純損失(△)					△616,862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△516	△2,380	△2,896	1,207	△1,689
当期変動額合計	△516	△2,380	△2,896	1,207	△477,094
当期末残高	298		298	5,130	22,963

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603,879	603,885	△1,190,195	△34	17,534
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	48,802	48,802			97,604
当期純損失(△)			△31,452		△31,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	48,802	48,802	△31,452	-	66,152
当期末残高	652,682	652,687	△1,221,648	△34	83,686

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	298	298	5,130	22,963
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				97,604
当期純損失(△)				△31,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,689	△3,689	△2,900	△6,589
当期変動額合計	△3,689	△3,689	△2,900	59,562
当期末残高	△3,391	△3,391	2,230	82,525

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△577,430	△25,018
減価償却費	84,628	48,192
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53,517	51,918
社債発行費償却	1,943	1,943
新株発行費	13,501	4,625
新株予約権発行費	2,500	2,000
事業譲渡損益(△は益)	-	△59,020
固定資産売却損益(△は益)	-	△3,727
新株予約権戻入益	△1,574	△212
投資有価証券売却損益(△は益)	5,892	-
減損損失	39,402	14,508
関係会社整理損	60,471	27,375
過年度決算訂正関連費用	79,044	-
売上債権の増減額(△は増加)	△5,877	8,615
たな卸資産の増減額(△は増加)	59,434	6,141
前渡金の増減額(△は増加)	△68,047	31,453
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,928	△22,275
未払金の増減額(△は減少)	124,990	△31,433
その他	△50,441	△4,489
小計	△195,974	50,596
過年度決算訂正関連費用の支払額	△82,954	-
法人税等の支払額	△2,658	△55,884
法人税等の還付額	1,293	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△280,293	△5,288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,458	△2,070
無形固定資産の取得による支出	△26,717	△29,342
投資有価証券の取得による支出	△9,649	-
投資有価証券の売却による収入	13,838	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	51,836	1,889
事業譲渡による収入	-	80,000
敷金及び保証金の回収による収入	2,406	11,353
敷金及び保証金の差入による支出	△25,856	△7,349
その他	5,056	4,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,455	59,080
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△33,000	△67,000
長期借入金の返済による支出	△110,267	△79,792
リース債務の返済による支出	△953	△3,932
配当金の支払額	△124	△24
株式の発行による収入	126,498	-
新株予約権の発行による収入	350	322
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,389	87,969
その他	△5,280	△4,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,387	△67,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,331	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△291,893	△13,499
現金及び現金同等物の期首残高	727,182	435,288
現金及び現金同等物の期末残高	435,288	421,789

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

株式会社アイフリーク モバイル

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社キッズスターは、平成26年9月26日付けで、当社の連結子会社である株式会社アイフリーク モバイルを吸収合併存続会社、株式会社キッズスターを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アイフリーク プロダクツ セールスは、平成27年2月1日にその保有株式の全てを第三者に譲渡し、同事業から撤退したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

・その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

a. 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

b. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

c. 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～10年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。
  - ハ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
- イ 社債発行費  
社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。
  - ロ 新株発行費  
支出時に全額費用として処理しております。
  - ハ 新株予約権発行費  
支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
  - ロ 連結納税制度の適用  
当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。



(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

(1) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「前渡金」に表示していた49,277千円は、「その他」として組み替えております。

(2) 前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた42,094千円は、「敷金及び保証金」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(1) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△29,240千円は、△50,441千円として組み替えております。

(2) 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,462千円は、「敷金及び保証金の回収による収入」2,406千円、「その他」5,056千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、インターネットに接続可能な携帯電話ユーザー向けにモバイルコンテンツを提供する「モバイルコンテンツ事業」、美容・健康商品等の小売及び卸売を行う「Eコマース事業」の2事業を報告セグメントとしております。

なお、「決済サービス事業」に分類しておりましたI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. は、平成25年10月15日にその保有株式の全てを第三者に譲渡するとともに同事業から撤退しております。I-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. が連結除外になったことに伴い、「決済サービス事業」は前連結会計年度末をもって廃止しております。

また、Eコマース事業を行っていた株式会社アイフリーク プロダクツ セールスは平成27年2月1日にその保有株式の全てを第三者に譲渡するとともに同事業から撤退しております。株式会社アイフリーク プロダクツ セールスが連結除外になったことに伴い、当連結会計年度末日において、「Eコマース事業」は存在しないため、「Eコマース事業」のセグメント資産はありません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業	決済サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	893,036	502,974	14,550	1,410,561	-	1,410,561
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	893,036	502,974	14,550	1,410,561	-	1,410,561
セグメント利益又は損失 (△)	69,692	△126,118	△46,640	△103,066	△272,314	△375,380
セグメント資産	416,572	156,562	-	573,135	340,030	913,166
その他の項目						
減価償却費	75,276	321	1,382	76,981	7,646	84,628
減損損失	39,402	-	-	39,402	-	39,402
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	25,915	1,160	-	27,075	16,623	43,698

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	845,407	193,267	1,038,675	-	1,038,675
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	845,407	193,267	1,038,675	-	1,038,675
セグメント利益又は損失 (△)	222,251	△11,090	211,160	△197,475	13,685
セグメント資産	415,658	-	415,658	304,514	720,173
その他の項目					
減価償却費	39,224	200	39,424	8,767	48,192
減損損失	14,508	-	14,508	-	14,508
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	10,269	-	10,269	13,657	23,927

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	418,274	モバイルコンテンツ事業
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	187,517	モバイルコンテンツ事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	494,403	モバイルコンテンツ事業
KDDI(株)	118,857	モバイルコンテンツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	モバイル コンテンツ事業	Eコマース事業	計
減損損失	39,402	-	39,402

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	モバイル コンテンツ事業	Eコマース事業	計
減損損失	14,508	-	14,508

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1円59銭	6円84銭
1株当たり当期純損失(△)	△60円18銭	△2円78銭

- (注) 1 当社は、平成25年10月1日付けで株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,963	82,525
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,130	2,230
(うち新株予約権)	(5,130)	(2,230)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,832	80,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,215,600	11,737,200

- 4 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△616,862	△31,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△616,862	△31,452
普通株式の期中平均株式数(株)	10,250,312	11,311,863
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。